



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場会社名 南海電気鉄道株式会社
コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 遠北 光彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 田内 信彦

TEL 06-6644-7145

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	108,125	8.6	17,900	23.3	15,312	34.1	10,531	36.1
27年3月期第2四半期	99,568	1.9	14,523	11.8	11,416	17.0	7,739	26.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 9,379百万円 (2.0%) 27年3月期第2四半期 9,194百万円 (25.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	18.58	—
27年3月期第2四半期	14.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	903,792	205,942	21.8
27年3月期	909,547	199,991	21.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 197,093百万円 27年3月期 191,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	218,100	3.4	29,800	6.0	24,300	10.4	15,400	△11.8	27.17

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	567,012,232 株	27年3月期	567,012,232 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	124,042 株	27年3月期	83,668 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	566,910,430 株	27年3月期2Q	522,535,116 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は、終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しています。

・決算説明会につきましては、平成27年11月17日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考)

平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,100	0.9	19,300	6.3	14,800	18.6	9,800	△4.2	17.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. (参考) 四半期個別財務諸表	12
(1) (参考) 四半期個別貸借対照表	12
(2) (参考) 四半期個別損益計算書	14
5. 四半期決算補足説明資料	15
(1) セグメント情報（連結）	15
(2) 金融収支（連結）	15
(3) 借入金及び社債残高（連結）	15
(4) 投資額（連結）	15
(5) 減価償却費（連結）	15
(6) EBITDA（連結）	15
(7) 鉄道旅客収入及び輸送人員表（個別）	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたものの、海外経済の減速が懸念されるなど、先行きの不透明感が強まりつつあります。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「深展133計画」を策定し、各種施策への取組みを推進いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、昨年7月1日、泉北高速鉄道株式会社を連結子会社化したことや、インバウンド旅客の増加による運輸業の好調もあり、営業収益は前第2四半期連結累計期間に比べ85億57百万円(8.6%)増加の1,081億25百万円、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ33億76百万円(23.3%)増加の179億円、経常利益は前第2四半期連結累計期間に比べ38億95百万円(34.1%)増加の153億12百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第2四半期連結累計期間に比べ27億92百万円(36.1%)増加の105億31百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<運輸業>

鉄道事業におきましては、開創1200年を迎えた高野山への旅行需要に対応するため、多客期の臨時ダイヤを編成いたしましたほか、特急「こうや」の特別仕様への改装やインバウンド旅客を対象とした特別きっぷの発売を行うなど、国内外からの注目が集まる好機を捉え、旅客誘致に注力いたしました。また、関西国際空港への就航便数増加に伴い、増大する空港関連旅客需要を取り込むため、国内外の旅客を対象に同空港と関西主要都市とを結ぶ企画乗車券の販売促進に努めました。バス事業におきましては、高野山開創1200年記念大法会の参詣者輸送に注力いたしましたほか、空港リムジンバス路線において、本年7月1日、大阪駅前線のダイヤ改正を実施し、大阪市内へ向けて国内の空港では初となる24時間アクセスを実現するなど、関西国際空港アクセスのさらなる向上をはかりました。また、4月1日、南海バス株式会社の泉北営業所、河内長野営業所及び光明池営業所の各路線に交通系ICカードサービスの適用範囲を拡大し、旅客サービスの充実をはかりました。以上のような諸施策もあり、運輸業の営業収益は前第2四半期連結累計期間に比べ38億19百万円(8.4%)増加の493億59百万円となり、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ24億87百万円(35.5%)増加の94億88百万円となりました。

<不動産業>

不動産賃貸業におきましては、なんばエリアの新たなランドマークとなる新南海会館ビル(仮称)の建設工事に着手いたしましたほか、南海和歌山ビルの再生を核とした和歌山市駅活性化計画を策定し、第1期工事に着手いたしました。また、本年4月1日、泉北高速鉄道株式会社において、物流事業の業容拡大をめざし、同社の北大阪流通センターに隣接して加工食品卸売団地を運営する株式会社大阪府食品流通センターの全株式を取得いたしました。不動産販売業におきましては、南海林間田園都市・彩の台や南海くまどり・つばさが丘等で宅地及び戸建住宅の分譲を進めましたほか、堺七道、河内長野及び阪急京都線洛西口駅前において、当社グループの分譲マンションブランド「ヴェリテ」シリーズの開発・販売に努めました。以上のような諸施策もあり、不動産業の営業収益は前第2四半期連結累計期間に比べ21億63百万円(15.0%)増加の165億48百万円となり、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ6億41百万円(13.4%)増加の54億27百万円となりました。

<流通業>

ショッピングセンターの経営におきましては、なんばパークスにおいて、顧客基盤の一層の拡大をはかるため、なんばCITYとの共通ポイントカード「パークス・シティカード」を活用した営業施策に注力いたしましたほか、本年7月30日、関西のショッピングセンターでは初めてとなるインバウンド旅客向けの「免税カウンター」を設置いたしました。以上のような諸施策のほか、当第2四半期連結累計期間におきましては、昨年7月1日をもってショッピングセンター「パンジョ」が新たに当社グループに加わったことや、昨年8月1日、「ショッピングタウン泉ヶ丘(駅南)」等を取得したことが寄与し、流通業の営業収益は前第2四半期連結累計期間に比べ17億29百万円(10.9%)増加の176億48百万円となりました。一方、営業利益は、来春のグランドオープンに向けて進めております、なんばCITYのリニューアル関連費用を計上したこともあり、前第2四半期連結累計期間に比べ21百万円(1.2%)増加の17億60百万円となりました。

<レジャー・サービス業>

遊園事業におきましては、みさき公園において、イルカをはじめ動物とのふれあいを目的とした体験型イベントに注力いたしましたほか、幼児や小学生に人気の催物を開催するなど、ファミリー層を中心にお客さまの誘致に努めました。なお、同園では、本年8月13日、22年ぶりにキリンの繁殖に成功いたしました。旅行業におきましては、開創1200年を迎えた高野山への旅行需要を喚起するため、各種旅行商品の企画・販売に注力いたしました。その他といたしましては、葬祭事業において、積極的な会員募集活動等により、葬儀件数の増加に努めました。以上のような諸施策もあり、レジャー・サービス業の営業収益は前第2四半期連結累計期間に比べ16億28百万円(10.0%)増加の179億84百万円となり、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ69百万円(11.3%)増加の6億86百万円となりました。

<建設業>

建設業におきましては、厳しい事業環境下にあったものの、前期繰越工事高が多かったこと等により、営業収益は前第2四半期連結累計期間に比べ25億25百万円(16.0%)増加の183億17百万円となり、営業利益は、売上高の増加及び利益率の向上等により、前第2四半期連結累計期間に比べ2億69百万円(94.5%)増加の5億54百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、営業収益は前第2四半期連結累計期間に比べ1億61百万円(32.7%)増加の6億56百万円となり、営業損失は前第2四半期連結累計期間に比べ5百万円減少の32百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、連続立体交差化工事の進捗等による有形固定資産の増加があったものの、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ57億55百万円減少の9,037億92百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ117億7百万円減少の6,978億49百万円となりました。

純資産の部では、剰余金の配当による減少や保有株式の株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ59億51百万円増加の2,059億42百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末比で0.8ポイント上昇し、21.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加に加え、たな卸資産の増加に伴う支出が減少したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ26億9百万円収入が増加し、162億40百万円の流入となりました。

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が減少したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ687億70百万円支出が減少し、110億47百万円の流出となりました。

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による収入が減少したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ793億87百万円収入が減少し、77億99百万円の流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ26億6百万円減少し、185億53百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済の先行きにつきましては、中国をはじめとするアジア新興国等の景気減速によるわが国景気の下押しリスクがあるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が期待されます。

当社グループをとりまく経営環境は、少子高齢化の進行による沿線人口の減少やこれに伴う市場規模の縮小等により、競争が一段と激化するなど、今後も厳しい状況が続くものと予想されますが、関西国際空港への就航便数増加に伴うインバウンド旅客の増加や、開創1200年を迎えた高野山への参詣者数の増加等により、運輸業を中心に好調に推移しております。

このような状況の下、通期の連結業績予想につきましては、第2四半期までの業績等を踏まえ前回発表時(平成27年4月30日)の予想数値を変更いたしました。

営業収益は、関西国際空港の利用者増に伴い運輸収入が増加すること等により、前回予想より14億円(0.6%)の増収を見込んでおります。利益面では、増収に伴う増益に加え、燃料費等費用の減少もあり、営業利益は32億円(12.0%)、経常利益は34億円(16.3%)、親会社株主に帰属する当期純利益は30億円(24.2%)の増益を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

平成28年3月期の連結業績予想数値の修正

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	216,700	26,600	20,900	12,400
今回発表予想 (B)	218,100	29,800	24,300	15,400
増減額 (B-A)	1,400	3,200	3,400	3,000
増減率 (%)	0.6	12.0	16.3	24.2
(ご参考) 前期実績(平成27年3月期)	210,995	28,118	22,001	17,467

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表への影響は、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,647	19,243
受取手形及び売掛金	22,409	19,219
商品及び製品	26,486	26,240
仕掛品	543	597
原材料及び貯蔵品	2,529	2,639
その他	12,210	10,869
貸倒引当金	△99	△83
流動資産合計	85,728	78,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	353,046	346,977
土地	354,433	356,322
建設仮勘定	41,344	48,570
その他(純額)	25,550	25,455
有形固定資産合計	774,374	777,325
無形固定資産	9,090	9,194
投資その他の資産		
投資有価証券	28,328	26,554
退職給付に係る資産	2,070	2,005
その他	12,029	12,047
貸倒引当金	△2,073	△2,059
投資その他の資産合計	40,354	38,547
固定資産合計	823,819	825,066
資産合計	909,547	903,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,026	15,439
短期借入金	116,040	102,813
1年以内償還社債	—	20,000
未払法人税等	4,063	4,004
賞与引当金	2,321	2,728
建替関連損失引当金	1,151	33
その他	63,090	61,264
流動負債合計	207,693	206,282
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	301,168	310,218
退職給付に係る負債	13,446	13,638
その他	107,247	107,709
固定負債合計	501,862	491,567
負債合計	709,556	697,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,983	72,983
資本剰余金	28,087	28,089
利益剰余金	46,053	53,144
自己株式	△34	△58
株主資本合計	147,090	154,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,395	7,630
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	33,694	33,732
退職給付に係る調整累計額	2,058	1,570
その他の包括利益累計額合計	44,147	42,932
非支配株主持分	8,752	8,849
純資産合計	199,991	205,942
負債純資産合計	909,547	903,792

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	99,568	108,125
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	81,542	86,594
販売費及び一般管理費	3,501	3,630
営業費合計	85,044	90,225
営業利益	14,523	17,900
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	323	382
雑収入	262	232
営業外収益合計	598	630
営業外費用		
支払利息	3,331	3,095
雑支出	373	123
営業外費用合計	3,705	3,218
経常利益	11,416	15,312
特別利益		
工事負担金等受入額	945	416
その他	66	106
特別利益合計	1,012	523
特別損失		
工事負担金等圧縮額	910	388
その他	1	130
特別損失合計	912	519
税金等調整前四半期純利益	11,517	15,316
法人税、住民税及び事業税	3,521	3,875
法人税等調整額	177	784
法人税等合計	3,698	4,660
四半期純利益	7,818	10,656
非支配株主に帰属する四半期純利益	79	124
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,739	10,531

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	7,818	10,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,424	△783
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	△48	△492
その他の包括利益合計	1,375	△1,276
四半期包括利益	9,194	9,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,101	9,278
非支配株主に係る四半期包括利益	92	101

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,517	15,316
減価償却費	11,188	12,497
工事負担金等圧縮額	910	388
支払利息	3,331	3,095
工事負担金等受入額	△945	△416
売上債権の増減額 (△は増加)	5,450	4,309
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,493	△8,619
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,721	92
その他	1,170	△3,820
小計	19,407	22,842
利息及び配当金の受取額	331	409
利息の支払額	△3,347	△3,102
法人税等の支払額	△2,760	△3,896
その他	△0	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,631	16,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△16,133	△16,219
工事負担金等受入による収入	6,069	6,498
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△69,493	△2,554
その他	△260	1,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,818	△11,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	54,172	△10,728
長期借入れによる収入	35,140	30,550
長期借入金の返済による支出	△19,870	△24,061
社債の発行による収入	19,874	—
社債の償還による支出	△15,000	—
配当金の支払額	△2,592	△3,380
その他	△135	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,587	△7,799
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,400	△2,606
現金及び現金同等物の期首残高	16,959	21,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,359	18,553

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
(1)外部顧客への営業収益	44,883	13,812	15,659	11,819	13,375	17	99,568
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	656	572	259	4,535	2,417	477	8,918
計	45,540	14,384	15,919	16,355	15,792	495	108,486
セグメント利益又は損失(△)	7,001	4,785	1,739	616	284	△37	14,390

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、大阪府都市開発株式会社(平成26年7月1日に泉北高速鉄道株式会社へ商号変更)の株式を取得したことにより、泉北高速鉄道株式会社並びに同社の子会社である株式会社パンジョ、株式会社パンジョイズ及び泉鉄産業株式会社を新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「運輸業」において26,476百万円、「不動産業」において64,177百万円、「流通業」において23,420百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,390
セグメント間取引消去	133
四半期連結損益計算書の営業利益	14,523

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

泉北高速鉄道株式会社が連結子会社となったことにより、「運輸業」セグメント及び「不動産業」セグメントにおいて、のれんが増加しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては「運輸業」セグメントで1,318百万円、「不動産業」セグメントで3,213百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
(1)外部顧客への営業収益	48,678	16,061	17,320	12,215	13,800	48	108,125
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	680	486	328	5,768	4,516	607	12,389
計	49,359	16,548	17,648	17,984	18,317	656	120,515
セグメント利益又は損失(△)	9,488	5,427	1,760	686	554	△32	17,884

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,884
セグメント間取引消去	15
四半期連結損益計算書の営業利益	17,900

4. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) (参考) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成27年9月30日)
(資産の部)		
流動資産	44,807	44,605
現金及び預金	8,064	7,932
販売土地及び建物	20,542	19,853
その他	17,249	18,193
貸倒引当金	△1,047	△1,374
固定資産	770,466	766,898
鉄道事業固定資産	286,734	282,693
付帯事業固定資産	298,638	296,222
各事業関連固定資産	6,554	6,871
建設仮勘定	40,100	45,622
投資その他の資産	138,437	135,488
関係会社株式	106,174	106,174
関係会社長期貸付金	14,166	11,620
その他	20,764	19,673
投資評価引当金	△34	△34
貸倒引当金	△2,632	△1,945
資産合計	815,273	811,504

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成27年9月30日)
(負債の部)		
流動負債	193,922	197,231
短期借入金	103,461	93,266
1年以内償還社債	—	20,000
賞与引当金	940	1,137
その他	89,521	82,827
固定負債	453,764	443,560
社債	80,000	60,000
長期借入金	288,584	299,413
退職給付引当金	9,433	9,033
その他	75,746	75,113
負債合計	647,687	640,792
(純資産の部)		
株主資本	129,276	132,850
資本金	72,983	72,983
資本剰余金	28,094	28,094
利益剰余金	28,232	31,830
自己株式	△34	△58
評価・換算差額等	38,310	37,861
その他有価証券評価差額金	5,503	5,064
土地再評価差額金	32,806	32,797
純資産合計	167,586	170,711
負債純資産合計	815,273	811,504

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) (参考) 四半期個別損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間
	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日
鉄道事業営業利益		
営業収益	28,041	29,418
営業費	22,527	22,853
営業利益	5,514	6,564
付帯事業営業利益		
営業収益	17,613	18,183
営業費	12,438	13,271
営業利益	5,174	4,912
全事業営業利益	10,689	11,477
営業外収益	1,034	1,204
受取利息	139	147
受取配当金	780	976
雑収入	114	80
営業外費用	3,548	3,074
支払利息	2,756	2,588
社債利息	443	380
雑支出	348	106
経常利益	8,175	9,606
特別利益	392	35
工事負担金等受入額	392	35
特別損失	376	125
固定資産除却損	—	92
工事負担金等圧縮額	376	32
税引前四半期純利益	8,191	9,517
法人税、住民税及び事業税	2,036	1,605
法人税等調整額	384	920
四半期純利益	5,770	6,990

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

平成27年10月30日
南海電気鉄道株式会社

5. 四半期決算補足説明資料

(1) セグメント情報 (連結)

(実績)

	営業収益				セグメント利益(営業利益)			
	26年9月期 (実績)	27年9月期 (実績)	比較増減	増減率	26年9月期 (実績)	27年9月期 (実績)	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%
運 輸 業	45,540	49,359	3,819	8.4	7,001	9,488	2,487	35.5
不 動 産 業	14,384	16,548	2,163	15.0	4,785	5,427	641	13.4
流 通 業	15,919	17,648	1,729	10.9	1,739	1,760	21	1.2
レジャー・サービス業	16,355	17,984	1,628	10.0	616	686	69	11.3
建 設 業	15,792	18,317	2,525	16.0	284	554	269	94.5
そ の 他 の 事 業	495	656	161	32.7	△37	△32	5	—
計	108,486	120,515	12,028	11.1	14,390	17,884	3,494	24.3
調 整 額	△8,918	△12,389	—	—	133	15	—	—
四半期連結損益計算書計上額	99,568	108,125	8,557	8.6	14,523	17,900	3,376	23.3

(予想)

	営業収益				セグメント利益(営業利益)			
	27年3月期 (実績)	28年3月期 (予想)	比較増減	増減率	27年3月期 (実績)	28年3月期 (予想)	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%
運 輸 業	93,574	98,100	4,525	4.8	12,937	15,900	2,962	22.9
不 動 産 業	32,323	33,400	1,076	3.3	8,983	8,700	△283	△3.2
流 通 業	33,856	34,600	743	2.2	3,386	2,900	△486	△14.4
レジャー・サービス業	37,019	37,300	280	0.8	1,817	1,400	△417	△23.0
建 設 業	39,113	41,100	1,986	5.1	1,081	900	△181	△16.8
そ の 他 の 事 業	1,939	1,800	△139	△7.2	182	100	△82	△45.1
計	237,827	246,300	8,472	3.6	28,388	29,900	1,511	5.3
調 整 額	△26,831	△28,200	—	—	△270	△100	—	—
四半期連結損益計算書計上額	210,995	218,100	7,104	3.4	28,118	29,800	1,681	6.0

(2) 金融収支 (連結)

(単位:百万円)

	27年3月期 (実績)	28年3月期 (予想)	比較増減	27年9月期 (実績)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	615	700	84	397
支 払 利 息	6,576	6,200	△376	3,095
金 融 収 支	△5,960	△5,500	460	△2,697

(3) 借入金及び社債残高 (連結)

(単位:百万円)

	27年3月期 (実績)	28年3月期 (予想)	比較増減	27年9月期 (実績)
借 入 金 及 び 社 債 残 高	497,209	494,900	△2,309	493,032

(4) 投資額 (連結)

(単位:百万円)

	27年3月期 (実績)	28年3月期 (予想)	比較増減	27年9月期 (実績)
投 資 額	26,655	36,000	9,344	9,199

(5) 減価償却費 (連結)

(単位:百万円)

	27年3月期 (実績)	28年3月期 (予想)	比較増減	27年9月期 (実績)
減 価 償 却 費	23,699	25,700	2,000	12,497

(6) EBITDA (連結)

(単位:百万円)

	27年3月期 (実績)	28年3月期 (予想)	比較増減	27年9月期 (実績)
EBITDA (営業利益+減価償却費)	51,817	55,500	3,682	30,398

平成27年10月30日
南海電気鉄道株式会社

(7) 鉄道旅客収入及び輸送人員表(個別)

(実績)

		26年9月期(実績)	27年9月期(実績)	比較増減	比較増減率
旅客収入	定期外	百万円 15,512 (2,460)	百万円 16,751 (3,053)	百万円 1,238 (592)	% 8.0 (24.1)
	定期	11,269 (578)	11,367 (619)	98 (41)	0.9 (7.1)
	合計	26,782 (3,039)	28,119 (3,672)	1,336 (633)	5.0 (20.9)
輸送人員	定期外	千人 43,626 (3,046)	千人 46,927 (3,865)	千人 3,301 (819)	% 7.6 (26.9)
	定期	71,030 (1,835)	71,486 (1,976)	456 (141)	0.6 (7.7)
	合計	114,656 (4,881)	118,413 (5,841)	3,757 (960)	3.3 (19.7)

- 注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。
 2. 旅客収入は荷物収入を除いております。
 3. () 内は、空港線の数値を内数で表示しております。

(予想)

		27年3月期(実績)	28年3月期(予想)	比較増減	比較増減率
旅客収入	定期外	百万円 31,228 (5,116)	百万円 33,625 (6,368)	百万円 2,397 (1,251)	% 7.7 (24.5)
	定期	22,244 (1,156)	22,265 (1,212)	20 (56)	0.1 (4.9)
	合計	53,473 (6,272)	55,891 (7,580)	2,417 (1,308)	4.5 (20.9)
輸送人員	定期外	千人 88,442 (6,403)	千人 94,746 (8,042)	千人 6,304 (1,639)	% 7.1 (25.6)
	定期	138,589 (3,673)	138,500 (3,861)	△89 (188)	△0.1 (5.1)
	合計	227,031 (10,076)	233,246 (11,903)	6,215 (1,827)	2.7 (18.1)

- 注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。
 2. 旅客収入は荷物収入を除いております。
 3. () 内は、空港線の数値を内数で表示しております。